

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	障がい福祉課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	星野 里香			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。障がい者の自立支援の観点から、就労に関する障害福祉サービスの提供を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。
②①に基づく取り組み結果	障がい者(児)へ適切なサービス提供を行い社会参加の推進を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	身体・知的・精神障がい者、難病患者及び障がい児	意図(対象をどうするのか)	安心・安全な日常生活活動を支えるため必要なサービスを提供する。
②事務事業の概要	自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	サービス提供にあたり相談支援事業所作成のサービス利用計画に基づき支給決定を行うことが義務付けられ、個々に対し専門的な視点から適切なサービス提供に結びつけるものとなった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	障害者(児)へ適切なサービスを提供することにより、就労訓練サービスの利用者が増加し、多くの障がい者の社会参加への推進を図った。				
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠
	i 障害福祉サービス等利用延人員	6,773	6,994	7,414	人 業務取得
	ii 自立支援医療費(更生医療)支払決定人員	76	85	116	人 業務取得
	iii 補装具支給件数	134	178	149	件 業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算
事業費(千円)	1,565,633	1,634,283	金額(千円)	内容	1,811,581
国支出金(千円)	760,171	815,771	1,206,683	介護給付・訓練等給付費	904,278
県支出金(千円)	380,086	407,886	109,172	自立支援医療費(更生医療)	452,138
市債その他(千円)	0	0	17,961	補装具費	
一般財源(千円)	425,376	410,626			455,165

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	依然利用者が増加している。これにより施設入所待機者が増加し、またヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	計画相談支援を活用し、個々の生活環境を踏まえ適切な利用を促す。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H29→30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	小規模作業所等の支援に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	4	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	障がい福祉課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	星野 里香			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業所の生産性の確保の助言等を行い、引き続き運営補助を行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	事業所の生産性の確保や地域活動支援センター事業の活動内容の周知方法について助言を行い、引き続き運営補助を行う。
②①に基づく取組み結果	事業所に対して生産活動における生産性の確保について助言等を行うとともに、運営補助を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	心身障がい者小規模作業所(地域活動支援センターⅢ型を含む。)	意図(対象をどうするのか)	地域に密着した小規模作業所(地域活動支援センターⅢ型を含む)の運営の安定化を図る。
②事務事業の概要	創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域活動支援センターⅢ型から法定事業所である就労支援系施設への移行施設が増え始めた。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。(H31.3末現在、施設数5、利用者人数28人)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	知的障がい者数	661	695	719	人	業務取得(手帳所持者数)
	ii	精神障がい者数	2,228	2,383	2,732	人	業務取得(手帳所持者数+自立支援所持者数)
	iii	利用者	36	35	28	人	業務取得(年度末利用者数)
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	19,882	17,374	金額(千円)	内容	16,770		
国支出金(千円)	503	420	17,374	地域活動支援センターⅢ型運営費補助金	510		
県支出金(千円)	896	799			675		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	18,483	16,155			15,585		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	利用者は減少傾向にあるが、障がい者の社会との交流促進等を図るために必要な事業である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	障害福祉サービスの利用が難しい方等のニーズに応えるため、事業を検証し継続する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			